



2023.NO

146

ほおどり

目次

- ・第3回定例会 2・3
- ・一般質問一覧 4・5
- ・一般質問 6~12
- ・トピックス（研修報告） 13
- ・総務建設常任委員会決算調査報告 14・15
- ・厚生文教経済常任委員会決算調査報告 16・17
- ・議会の動き／傍聴席から一言／軌跡 18

金婚式を迎えた夫婦のように

寄り添う鳩胸川のオシドリ

令和5年

第3回

定例会

令和4年度各会計決算の認定

各常任委員会における調査及び審査（報告書はP14～17参照）

追加予算

4億1,282万1千円を可決

うち一般会計は3億7,321万9千円

9月定例会・臨時会

一般質問一覽

一般質問

各委員会報告

①商品券配布事業

物価高騰への支援及び
商工業事業者支援として

町民1人あたり5千円の商品券を配布



②資材価格高騰対策支援事業補助金

農業者支援として、肥料や飼料などの対象経費の3%を補助



③林業施設等の災害復旧工事 ほか

令和5年第3回定例会は、9月5日から14日までの10日間の日程で行われ、令和4年度各会計決算認定6件、令和5年度各会計補正予算5件、条例制定等3件（議員発議1件含む）、報告2件が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決した。

また、陳情2件が上程され、総務建設常任委員会に付託した結果、2件とも継続審議となった。

なお、今回の一般質問には、7人が登壇し、執行部の考えを質した。

条例改正等

① 錦町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴い、地方自治法においても手当の名称等が改められたため改正を行うもの

② 錦町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い所要の改正を行うもの

③ 錦町議会議員の請負の状況の公表に関する条例

地方自治法の一部改正に伴い、地方公共団体の議員個人が当該地方公共団体に対して行う請負（業

として行う工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入その他の取引で当該地方公共団体が対価の支払いをすべきもの）について、政令で定める額（年間300万円）以内で認められたことを受け、錦町議会議員と錦町との間の請負の状況を公表すること等により、議員個人による請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図るため制定するもの。（議員発議）

報告

① 令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

② 和解及び損害賠償額の決定について

令和5年 第5回臨時会

令和5年8月8日に行われ、令和5年度一般会計補正予算、錦町役場庁舎改修工事請負契約について、財産の取得についての3議案が上程され、いずれも原案のとおり可決した。

補正の主な内容は、LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金、住民税が非課税となる子育て世帯への臨時特別給付金、燃えるゴミの収集を9月から週1回から2回へと増やすためのごみ収集業務委託料などで、補正予算額は2千574万8千円。

契約・その他

① 錦町役場庁舎改修工事請負契約について

契約金額 6千567万円
契約の相手方 錦町大字木上西 1007番地
マルナカ工業有限会社

② 財産の取得について

取得の目的 情報配信サービスプラットフォーム構築業務に伴う高齢者等世帯向け専用タブレット端末及び通信用Wi-Fiルーター購入

品名等 専用タブレット端末及び通信用Wi-Fiルーター
取得金額 7千656万円
各1,200台

契約の相手方

愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地
株式会社デンソー



第3回定例会一般質問事項一覧①

議員名	質問事項	質問の要旨
石松議員 (P6)	森林の整備と治山対策の取り組みについて	①令和2年の豪雨災害、令和4年の台風での山林・林道・作業道と治山施設被害の状況と復旧状況について。 ②現時点での森林整備とこれからの取り組みについて。 ③民有林の伐採の把握と管理指導は。 ④バイオマス原料について。 ⑤治山事業の取り組みは。 ⑥森林環境譲与税の活用実績とこれからの具体的な活用は。 ⑦広域での連携と環境譲与税制度の見直しの国への働きかけは。
	産後ケア事業について	①錦町での妊娠・出産及び産後支援の取り組みについて ②産後ケア事業の検討は。
丸小野議員 (P7)	学校教育について	①青少年研究会のデータ「自分に価値がありますか？」の問いに対して「ある」と答えた割合、米60%、中50%、日本7%という結果に対して何が必要と考えますか。
	人吉球磨一体となった観光地域づくりの推進について	①観光があれば地域にお金が落ちる。人手も必要となり、地域住民、移住者へのメリットが生まれる。人吉球磨一体となる対策は。
梶原議員 (P8)	自治体情報システムの標準化について	①現状の住民情報システムの年間費用はどのくらいか。 ②標準システムへの移行費用は。 ③標準システムへの移行後、現在関わっているベンダー（委託会社）との関係はどうなるのか。 ④デジタル庁関係資料によると、標準システムへの移行後は、他ベンダーへの移行がいつでも可能になるとあるが、より優れたアプリケーションを持っているベンダーへの移行の考えは無いのか。
高田議員 (P9)	人吉海軍航空基地資料館について	①これまでの経緯について。 ②今後の計画について。

※要旨…質問についての詳しい質問

第3回定例会一般質問事項一覧②

議員名	質問事項	質問の要旨
吉田議員 (P10)	農地、農業、地域を守るについて	①本町の遊水地計画は。 ②田んぼダム、今後についての町の対応は。 ③豪雨被災農地の今後について。
	住民の安心安全と防災について	①木上岩城地区の落石防止、樹木の倒壊防止対策は。(県施工済みの先) ②総合グラウンドナイター設備電球切れ対応は。 ③丸目蔵人の墓(墓地周辺)整備計画はないか。
	議会体験を高校生に範囲拡大出来ないか	①子ども議会は現在町内の小中学生が対象だが、町内の高校生(球磨中央高校生)にも体験を広げられないか。
谷口議員 (P11)	球磨川流域治水における錦町の遊水地計画について	①国土交通省の遊水地計画における町の関与状況について。 ②説明会が開催されたが、町民への周知が浅く、特に耕作者への説明が足りないのではないか。 ③基幹産業である農業への影響、特に一武駅周辺はたばこ耕作が多く、遊水地に適さないのではないか。 ④今後の町の対応について。
	通学路の安全性確保について	①小学校の地区懇談会に参加したが、保護者からの情報提供は町として共有できているのか。 ②危険個所の是正の進捗状況について。
	有害鳥獣対策について	①貸出箱罟の状況について。 ②サル被害の対応について。
早田議員 (P12)	重要文化財、桑原家住宅の改修、保護と周辺整備について	①現在の状況について。 ②今後の改修、補修工事の予定について。 ③管理者の変更について。 ④丸目蔵人の墓、周辺整備について。 ⑤丸目家の遺品展示について。
	肥薩線の復旧・維持費について	①現状での復旧費について。 ②復旧後、本町が負担する継続的維持費について。 ③鉄道復旧後の錦町観光への経済効果について。

※要旨…質問についての詳しい質問

一般質問

今回は7人が登壇(要約掲載)

町政のこころが聞きたい!

森林の整備と治山事業は



いしまつ まゆこ 議員
石松 まゆ子 議員

ながら進める。また、委託された私有林については、森林経営管理制度に基づき整備事業計画の中で適正な施業をして森林整備を進める。

石松 主伐期を迎えた森林やバイオマス発電関連で皆伐が多く、作業道が起因した土石流や山腹崩壊が起きている。伐採の把握や管理・指導は、

農林振興課 伐採及び伐採後の植木の届け出は把握できる。計画に沿わない不適切な施業が行われた場合、指導・勧告・命令等を町が行う。

町長 自伐型林業など方法を組み合わせ、雨が降っても崩れない作業道を作りながら進めていく必要があると考える。

石松 土石流や流木の流出対策として、砂防河川においてスリットダムや谷止め、堰提を提案したが、その後の進捗状況は。

地域整備課 近年の大雨による流木の流出に伴い、砂防河川全域に流木補足施設の設置を県に要望。その中で、高柱川の最上流に設置を予定。

農林振興課 谷止工や山腹工の治山事業も毎年、県へ要望を出し対応。

石松 森林の環境整備を目的に来年度から国税として千円を徴収される。現状の制度では人口配分で交付額が決まる。森林整備が必要な山間

産後ケア事業について

石松 女性は産後にホルモンバランスの変化や慣れない育児によりうつ状態や児童虐待を引き起こす事例が増えていると聞く。政府は異次元の少子化対策の中で、心身の負担軽減に向けた産後ケア事業を必要とする全員に支援するとしている。町の取り組みと今後の産後ケア事業の取り組みは。

健康増進課 出産・子育て応援交付金事業における伴走型相談支援に必要な内容を加えて、面接等で保健師や栄養士、保育士による産後のサポートは十分にできている。産後ケア事業に取り組むためには、産婦人科医院や助産施設など委託先の確保が問題であり、今の所取り組む予定はない。

町長 安心して子供を育てる環境をしっかりと作っていかなければならないと思っっている。



皆伐が進む森林

部に十分配布されない。見直しの要望活動は。

農林振興課 色々な団体から要望があり、税制改正要望に盛り込む方向で調整されている。

石松 令和2年7月豪雨災害から3年。防災機能に対応するためにも、森林の整備は早急に取り組まなければならぬ重要な課題と捉える。錦町では、国土強靱化地域計画を作成し、災害に強く安心・安全な地域づくりを目指されているが、具体的な計画は。

農林振興課 町有林の整備は林道の被災により施業可能な箇所を選定し

学校教育について

錦町の学校教育の考えは

丸小野 青少年研究所のデータで「自分に価値があるか？」の問いに対して「ある」と答えた割合がアメリカ60%、中国50%に対して日本は7%という結果があった。一つの側面ではあるが、これに対して何が必要か、また錦町ではどのような取組を行っているか。



丸小野 せいいち 議員
まるおの せいいち

教育振興課 小・中・高校生までの間に様々な経験を積んで成長してい

く中で成功体験、達成感を感じる機会が少なくなったのが一つの原因と考える。学校現場でどのような自信を持たせられるかがこれからの課題であり、本町においても様々な取組を行っている。学力向上については、教える側の教職員の資質向上と考える。町の学校教育充実委員会の下、学校部会、行政部会の専門部会を設け、教職員全員が所属し、取り組んでいる。学校部会では、7つの部会による教職員間の共通認識と課題解決に向けた研修の取組や、町独自の教職員研修、学校間の連携と共通認識のための授業研究などを行い、本町の子供達が抱える課題に対してどのように取り組んでいくか年間を通して協議検討を行っている。次に学ぶ子供達への対応として、ICT機器や電子黒板などの導入、

空調設備の設置などがハード対策、ソフト対策としては、夏休みの学習支援、教育支援員の増員、外国語教育の取組として英語発表大会やイングリッシュフェス、英検受験補助や錦未来塾の開設、地域学校協働活動として学校ふるさと教育の推進など、地域の方々の支援を得て学校に関わっていただき、地域の子供達を育て、支え、地域に愛情を持ってもらえるような取組も進めている。

丸小野 教育長はどう考えているか？

教育長 自己の価値については、我が国の謙譲を美德とする文化的風土、それから国民性、或いはその時の社会の有様というものも反映すると考える。毎年実施されている全学調の調査では「自分のよいところがある」「将来社会の役に立ちたい」と答えた児童生徒が8割、9割を超

えた結果もある。自己の価値、それから自己の有用感というものは他者との比較や集団の中の社会的評価によって得られる事が多いと考えられる。集団の中で自己の独自性や価値を認められる経験、授業や部活動、学校行事等の中で様々な成功体験を得て、単に学力や運動能力の比較だけでなく集団の中で自分が役に立つ存在である事を意識できる活動を多く重ねていく事が重要であると考えられる。



自治体情報システムの標準化について



かじわら せいじ 議員
梶原 誠二

で、移行費用は、約1億円を見込んでいる。

梶原 標準化システムへの移行後、現在関わっているベンダー（委託業者）との関係はどうなるのか。

梶原 現状の住民情報システムの年間費用はどのくらいか。

総務課 標準化対象業務に係る住民情報システムの年間費用は、令和4年度の実績で約5千700万円であった。

梶原 標準化システムへの移行費用は。

総務課 標準化システムに移行する業務は、国が示した二十業務のうち、本町の対象外二業務を除く十八業務

る。また、標準化システムへの移行費用は約1億円ということだが、この費用も自治体数同様に約1千700通りあり、本町と同程度の人口一万人規模の自治体でも5千万から1億円の開きがあると言われている。今回の標準化システムの移行は、ベンダーにおいては法改正に伴うシステム改修になり、自治体を数多く抱えているベンダーほど、個々の自治体の費用負担は安くなるものと考ええる。

国資料等によると、自治体システム標準化とは、国にとってはいろいろな情報を標準的な規格で得られるということであるが、多額な移行費用がかかる割には自治体のメリットが少ないように思える。しかし、標準システム移行後は、他ベンダーへの移行も可能になるともあるので、より優れたシステムのベンダーへの移行の考えはないか聞きたい。

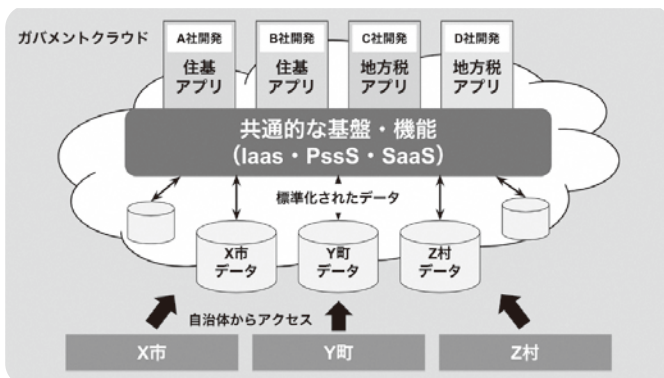
総務課 標準化システム移行後も、現行ベンダーが標準システムに提供するシステムを本町で今まで同様使用する場合は、業務委託関係は変わらず、委託費用も発生する。

梶原 本町の住民情報システムの年間費用は約5千700万ということであり、全国約1千700自治体が個別にシステム開発、運用をしており、その費用も1千700通りあると思われる。この委託業務の性格上、競争が適さないということで、費用の比較検討ができないのが現状であり、他ベンダーへの移行は容易になり、

総務課 情報システム標準化によりシステム間のデータ移行も円滑になり、他ベンダーへの移行は容易になり、

る。住民サービス向上と行政運営の効率化につながるベンダーの選択を検討したい。

町長 行政運営の効率化は大事なことである。標準システムにより、ベンダー移行が容易であるなら、検討をしていく必要がある。



標準システムの共通基盤（ガバメントクラウド）

人吉海軍航空基地資料館について

これまでの経緯について

高田 まず最初に、この施設を平和資料館、又は戦争資料館とするか、どちらと考えているのか。

町長 平和資料館として捉えている。

高田 平成30年8月に開館してから現在までの運営等の経過について、どのように考えているのか。

町長 入館者数を最終的には年間3万5千人を目指すのだが、現在は、年間1万600人程度は入っている。



たかのり 高田 議員

9月定例会・臨時会

一般質問一覧

一般質問

トピックス

各委員会報告

他の売上げも結構伸びてきていると聞いている。全体的には平和教育の方でこの施設についてしっかり学んでいただいていると思う。



錦町立人吉海軍航空基地資料館

高田 平和教育も大事だが、開館して第2期整備工事をやり、令和3年からリニューアルオープンし、全体的に整備は終わったと言ったが、これまでの事

業費はソフト面（人件費、光熱費等）で約2億円強、ハード面（拠点施設、外構工事等）で約6億円強、両方合わせて約8億円強の支出を行っている。このことに関しての考えを聞きたい。

町長 事業費そのものは億単位だが半分位は国の補助金、事業の補助金残りの50%の7割を交付税措置を使って平和教育の方に金を使っている状況である。大きな施設ではないので、少々赤字は許容範囲内ではあると思う。今後、できるだけ赤字にならない様なシステム等を組む事で効果が現れてくるかと考えている。

高田 国からの補助金、交付税措置等があるにせよ、原資は国民の税金から出ているので、今後の事業については十分に考えて行ってもらいたい。

今後の計画について

高田 今年度より指定管理者制度を導入して一般社団法人錦まち観光協会に施設の運営を委託して年間上限2千600万円（ふるさと納税2千

万円、一般財源600万円）を5年間で1億3千万円補助する様だが、その積算基礎は。

企画観光課 施設の歳入で入館料が約1千100万円、歳出が人件費、光熱費等の経費が約4千万円。差し引きは2千900万円となる。法人側が内部留保分として300万円出すということで、差引き2千600万円の5年間を指定管理の限度額とした。尚、あくまでも2千600万円は上限であって少しでも補助額の2千600万円を切る様に運営の向上を目標に法人側と話を共有しているところである。

高田 今、派遣としての役場職員を一人出しているがいつまでになるか。

町長 経營的、また、情報を町民の皆様知らしめていく、そういうものがある程度安定すれば必要はないと思う。

高田 一日でも早い役場復帰を願う。

地域を守る・考える



よしだ しんじ 議員
吉田 眞二

農地・農業を守る

吉田 本町の遊水地計画は。

地域整備課 国が整備計画する遊水地は錦町において4カ所、西地区は大谷川沿いから木綿葉大橋まで、一武地区は水無川西側の一武駅周辺、木上地区は野間川と球磨川の合流地点を挟んだ東側と西側に計画。

吉田 予定地は中山間地ではない、優良農地、農地を守る、農家を守る事を一番に対応をお願いしたい、次に田んぼダム、今後の町の対応は。

農林振興課 熊本県の緑の流域治水10項目に位置づけられ、今後も推進していく。モデル地区において県営の土地改良事業が計画されている。

吉田 町内全域或いは郡市全域で取り組むと大きな効果が得られると考える。遊水地「田んぼを沈める前に田んぼダム」田んぼダムの普及をお願いしたい。

次に水無川上流の豪雨被災農地を遊水地に出来ないか。

農林振興課 大雨のたびに土砂の流入が発生、度重なる災害にその農地での営農意欲も減退し以前から掘り込み式の遊水地に出来ないかと要望があった。地元からのさらなる要望として改めて県へ要望していく。

吉田 上流で水を止める、遊水地は山間部にとの地元からの要望としてお願いしたい。

町長 遊水地は錦町の農業の町としてのイメージが薄れていく思いで非常に気がかり。優先すべきは、全体の調整能力の80%を持つダム、これ以外に私はないと思う。早い時期にダムができるように要望していく。



被災農地に咲く向日葵

安心・安全地域を守る

吉田 木上岩城地区の落石防止、樹木の倒壊防止対策について。

地域整備課 県施工済みの先にも建物があるが、崖地の崩壊から人命を守るにされている。人家ではなく納

屋の為、擁壁工事がなされていない。

農林振興課 樹木の伐採のみ、森林環境譲与税事業で住宅等を倒木被害から人命、財産を守る目的で延長90メートルの伐採を計画している。

議会に目を向けて

吉田 議会体験を高校生にも範囲拡大できないか（球磨中央高校生）

教育振興課 高校生に関しては計画はないが、身近な市町村議会の様子を学習する機会を創出することは重要。実施が可能かも含め検討する必要があるが高等教育の場、所管が熊本県である、中高連携による議会の開催も実施が可能か検討したい。

吉田 錦に球磨中央高校がある。町の事を思い高校生に体験の輪を広げていただけないかとの思いでの質問。

町長 所管が違うがどういうスタイルがあるか検討させてみたい。

国が計画する遊水地について

町の通学路危険地帯の情報共有は

谷口 被害を防ぐために全域で治水に取り組まなければならないが、国が遊水地に計画しているところは錦町でも一番優良農地である。私としては遊水地計画に反対の立場。国の資料には、地域の基幹産業である営農等に配慮し計画をすすめると明記されている。一番の問題は葉たばこと施設園芸。特に一武駅周辺には多くあり、遊水地には向かないと思う。

収穫出来ない。水稲についても冠水は成長に大きな影響を受ける。補償については地役権設定時に一回のみとなっており、その後の被害については、各自の共済、保険で対応となっている。代替地の確保など簡単に解決出来るものではなく、農業者の理解は得られないものと思われる。

谷口 保護者からの通学路の危険地帯の情報提供は町としてどのように扱われているのか。

有害鳥獣対策について

谷口 有害鳥獣対策の箱罠の状況、捕獲後の対応について。
サルについては、本当に困っている。登下校時の子どもたちにも心配である。

農林振興課 条件の整った優良農地葉たばこについては泥水に冠水すると

谷口 遊水地を設置するために新しく堤防を設置するが、周辺で水害のリスクが高まる。球磨川だけの治水ではなく総合的な治水を。これからの町の対応は。



県道沿いの狭い歩道（通学路）

地域整備課 国の説明や住民の方の意見を聞きながら、下流部の遊水地の状況も勘案しながら判断。説明会には地権者、あるいは耕作者のみならず地域住民の方の出席をぜひお願いしたい。

教育振興課 錦町通学路安全推進会議を毎年開催し、協議検討を行い、対策が必要な要対策箇所を選別し、

農林振興課 小型箱罠は35基、イノシシ用大型箱罠は25基運用している。サルへの対応は追い払いを行っている状況。捕獲は20頭で推移。サルの駆除は好まれない状況。慣れさせない、侵入防止の対策を重点的に行っていく必要があると考えている。

錦町交通安全プログラムを作成してい

る。関係機関と連携を取り現地確認し情報共有を行っている。町のホームページにも掲載し情報提供を行っている。国、県道に関しては球磨地域振興局土木部に対応の要望を行っている。

る。関係機関と連携を取り現地確認し情報共有を行っている。町のホームページにも掲載し情報提供を行っている。国、県道に関しては球磨地域振興局土木部に対応の要望を行っている。



たにくち かずや 議員 谷口 一也

国指定重要文化財、桑原家住宅の改修・保護と周辺整備について



わさだ かずひこ 議員
早田 和彦

早田 本町唯一の重要文化財である桑原家住宅の現状は。

教育振興課 平成31年度より立入禁止措置を取り、外から建物全体を眺めて頂くだけの対応としている。地震等の非常時に倒壊の危険があり、人的安全性の確保ができないと指摘を受け現在に至っている。

早田 重要文化財でもあるので、このままの状況ではいけないと考える。今後の改修、補修工事の予定は。



改修を待つ国指定重要文化財桑原家住宅

教育振興課 今後の改修等の工事計画はできていない。多額の経費を要する事業となるので、財政状況を勘案して整備計画を立てる必要がある。また、耐震予備診断で厳しい判断が出ている。県の文化課や文化庁と協議検討しながら、より良い方向性を見極めたい。

町長 町の重要な文化財であるので、このまま放置することはできない。多額の経費がかかるが、補助事業もあるので、必ず整備する方向で検討していく。

早田 朽ち果てることないよう、保護に努めていただきたい。

日本遺産認定の中の一つ 肥薩線の復旧・維持費について

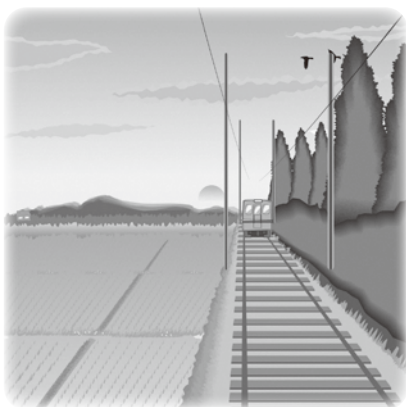
早田 肥薩線復旧後、本町が負担する継続的維持費については。

総務課 復旧が完了しても毎年の維持費はかかる。沿線地域は人口減少、少子高齢化が進展する見込みであり復旧後も赤字額が増えていくことが懸念されている。毎年の実質負担額は約1億2千万円。負担割合は、人吉5割八代3割、2割を10町村で負担となるが、現在協議中である。

早田 肥薩線自体、費用負担について町長の考えは。

町長 非沿線と沿線との色々な考えがあると思う。人吉球磨を観光地として持続可能にしていく為には、列車の選択も捨てるべきでないと思っている。司馬遼太郎が言った、日本で最も豊かな隠れ里、これが人吉球磨だと。八代から球磨川左岸を列車がトコトコと人吉まで来る。他にないような情景でないかと思う。

JRについては、会社の赤字部分を切るのではなく、赤字の路線にも黒字の部分で補填していく、それが企業だろうと。ローカル線は、我々の生活に密着した路線であるので、JRも出せ、県にも出せ、そして人吉市にも出せと、今後もしも言い続けて、最終的には、議員の方々の意見も聞かなければならないと考える。



議会 トピックス

町村議会広報クリニック
場所 全国町村議員会館（東京）



錦町議会だより「ほおじろ」は今号で146号であり、年4回の発行で計算すると36年の歴史を重ねている。

令和5年8月29日、東京の全国町村議員会館にて「町村議会広報クリニック」に広報特別委員会のメンバーで参加した。参加は四国・九州の6町村であり、講師は、全国の広報コンクルールの審査員である。参加の目的は町民の皆様はこの議会だよりを、親しみやすい更に良いものにする事である。



さて議会広報クリニックは、議会報作成のフレームワーク・読者を意識した編集・情報の構造化・情報の表現・議会報クリニック・質問まとめの順番で進んでいく。フレームワークでは企画力として、主題の明確化・素材の収集を学んだ。また編集力として、情報の構造化・情報の表現を学んだ。その後次々と項目毎に技術的な事柄を学んでいく。その後中

盤では全国の町村議会広報誌の好事例を共有していく。様々な事例があり大変刺激となり、参考になる部分があった。



そしていよいよクリニックに入る。各町村の議会報の個別具体的な、プロの目から見た辛辣なチェック

クが入る。町村別に予算の差もあり、議会誌のクオリティは様々で良くも悪くも参考になる。いよいよ錦町のクリニックが始まり、委員間に緊張が走るも、それほどマイナスの指摘もなく、好印象で終わったと感じる。今回の研修を終え感じたことは、議会広報誌は様々な形があり、様々な伝え方があるという事だ。大事なことはもちろん議会活動の内容を広く町民の皆様を知っていただく事が主である。広報委員の間で喧々譁々の意見交換を行い、時には機動的な取材を行い、その記事の臨場感を醸成するなどの努力を行い、今回の研修で学んだ技術的な事柄を加味して今後も錦町議会だより「ほおじろ」の更なる向上に努めたい。

（文責 丸小野 聖一）



決算に関する調査報告

総務建設常任委員会

人吉海軍航空基地資料館の更なる集客増と、ふるさと納税返礼品開発など新基準への対応による寄付増に期待

軽自動車税種別割収納率、初の100%を達成

◎総務課

(行政係)
 地方バス運行等特別対策補助及び、くま川鉄道経営安定化補助(災害復旧補助金を含む)は両補助金合わせて7千942万1千円で前年度比1千791万6千円増、町の負担が強いとされている。国、県に対し補助金の増額を地域全体で訴えていく

必要がある。

地方分権が進展するなか、多岐にわたる行政需要に対応するためには、より高度で専門的な知識が必要であり、町独自の研修や研修所等への派遣を行った。職員の更なる資質向上を願う。

職員の健康管理については、衛生委員会を設置し、職員のメンタルヘルス対策及び健康保持増進のためストレスチェック、職場環境調査が行われ健康相談や職場環境の改善が伺える。

(財政係)

一般会計決算額歳入は88億5千570万5千円で前年度比6・0%減、歳出決算額は84億8千150万円で前年度比6・7%の減となっており、前年を下回る要因は、国庫支出金、県支出金の減額が主な要因である。

昨年度と比較して、財政指標である経常収支比率は79・4%、対前年比1・8%減、実質公債比率は8・3%、対前年比0・3%減となった。

(消防交通・管財係)

消防団員数350名(うち機能別消防団員74名)である。今後、新団員加入と消防団員の要望に応えられるよう対応、対策を講じられたい。全国各地において多くの災害が発生している。対策として自主防災組織の強化、高楊を図るため防災士育成等を願う。

交通防犯ではカーブミラー11基整備を実施し、また防犯灯60基を整備され地域住民の安心、安全確保及び犯罪の未然防止に努められていることが伺える。

◎企画観光課

(企画情報調整係)

大平溪谷キャンプ場については、令和2年7月豪雨により使用できなくなっているため、災害復旧後のキャンプ場としての活用について再検討する時期と考えられる。そのた

め、令和4年度に実施した「大平溪谷キャンプ場ワーケーション施設整備実施設計業務」については、国内のワーケーション市場の状況、将来のワーケーション実践者の動向も考慮し、キャンプ場の一体的な整備計画の見直しを含め再検討を望む。

ふるさと回帰推進事業での移住定住相談会や関係人口創出等のイベント等については、コロナ化が落ち着いてきたこともあり従来どおりに戻りつつあるが、夜間に係る行程については、事故等が起きないよう無理のない計画を立てると共に、今後においても積極的な参加を望む。

地域おこし協力隊員については任期途中での退任となっているが、全国的に見ても地域住民や職員とのトラブルも数多く起こっているという報道等もあることから、現在着任している隊員についてはそういう状況とならないよう指導及び連携を図りたい。

あいねっと放送にかかる委託業務について、光ケーブルの断線や機器の故障の原因を町民等へ周知することで、修繕料等の経費節減に努められたい。

〔地域振興係〕

人吉海軍航空基地資料館は、ウイズコロナ期を迎え観光マインドの復調から、前年度比140%の1万6千443人の来館者があった。松根油乾溜作業所跡を整備し、来館者見学メニューに加えることで、さらなる集客増に尽力されたい。

ふるさと納税については、4億3千607万3千円と過去最高額を更新した。納税額は順調に伸びているものの、令和5年10月には、総務省の新たな基準に対応する必要がある、新基準に対応しつつ、地元産品を使用した新たな返礼品を開発することで、さらなる寄付増に尽力されたい。

◎ 税 務 課

令和4年度、国民健康保険税の賦課徴収が新たに加わったものの、徴収率96・13%であった。

法人町民税においては、99・96%と高い収納率であった。特に、軽自動車税種別割の収納率は、初の収納率100%を達成し職員の努力が窺

える。しかしながら、滞納処分の停止件数39件、約1千万円となっており、滞納整理業務の強化に職員一丸となって取り組まれない。

◎ 地域整備課

公共工事等の発注において、町内企業を優先的に受注先とするべきと考えるが、工事内容によっては、繰越事業も出ている状況であるので、年度内完了を目指すためにも、町外業者も受注先として十分に検討されたい。

水道事業については、令和3年10月に料金改定が行われたが、料金収入が291万円と微増であった。

上下水道事業は、一般会計よりの繰入金に頼る割合が多く、依然として厳しい財政状況である。将来の人口、世帯数の減少も予想されている中で、新設された上下水道係による、未加入世帯の加入促進に努力されることを望む。

新たに導入されたドローンについては、現場等において予想以上の効果が出ているようである。今後も

有効に使用される事を大いに期待する。

住宅使用料及び上下水道使用料等の滞納繰越分について、徴収が不可能と思われるものについては、債権管理条例が制定された際には滞納処分を適正に行われたい。

◎ 出 納 室

歳入については、令和4年度途中から定期預金利息が下がり、運用が大変厳しい状況である。金融商品の情報収集に努められたい。

歳出においては、1件当たりの収納手数料は、コンビニ収納62・7円、窓口収納は20円・30円、口座振替収納が10円・16円である。関係各課と連携しながら、納付者への利便性を考慮しつつ、納付者にとっても、安心して確実な口座振替の利用の推進につながるよう町民への周知に努められたい。

◎ 議会事務局

要望活動については、小規模自治体への財政支援等に関して、県関係国会議員への要望活動を実施した。

研修については、正副議長全国研修大会を始めとする各種研修会のほか、全国和牛能力共進会へも足を運び見分を深め、資質向上に努めた。特に、3年ぶりに再開した常任委員会研修では、先進的な取り組み等の調査研究を深めることができた。今後も引き続き、調査研究により本町の課題解決や施策に反映できるように、研修活動の充実を望む。

また、議会のインターネット中継実施のために必要なカメラなどの機器導入については、執行部と連携のうえ進められたい。



厚生文教経済常任委員会

学校設備改修による教育環境・スポーツ活動充実
に期待

コロナ感染症対策や非課税世帯への臨時給付金など
町民の生活支援の充実

◎住民福祉課

各種届の事務マイナンバーカードの交付については、受け付け時間の延長などカード普及に向け行政サービスに努められ、マイナンバーカード交付率79・3%と大幅な増加につながられている。職員の努力の結果を高く評価する。今後も町民の方々のマイナンバーカード交付が進むことを望む。

コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の一つとして、住民税非課税世帯に対し臨時特別給付金を一世帯10万円を152世帯に

1千520万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を一世帯5万円を968世帯に4千840万円を支給。安心した暮らしにつながったと思う。

出産、子育て支援として子宝祝い金75人に対し1千535万円を支給。また保健師等による妊娠期や子育て期の不安などに寄り添い必要な支援をする「伴走型相談支援」と「経済的支援」として出産・子育て応援給付金を実施。妊婦等へ出産応援ギフトを107人に535万円、出産婦等73人に365万円を支給。また、非課税世帯対象18歳以下の子供170人に850万円を臨時特別給付金として支給。出生率についても前年度に対して0・1%増となっており、安心して子育てができたのではないかと評価できる。

結婚相談業務も町主催でイベントが実施され、5組のマッチングがあった。今後も活発に開催され、一人でも多くの方が結婚されることを期待する。また、錦町結婚新生活支援事業補助金は13件に216万円が交

付された。

清掃費決算額は微増となっている。家庭排出ごみ分別の徹底を町民の方々へ周知しごみ減量に尽力されたい。

◎保険政策課

国民健康保険特別会計は、保険給付費8億4千622万2千円で前年度比7千203万9千円減であった。被保険者が後期高齢者医療に移行することによる被保険者数の減少が要因である。併せて、がん等の高度医療を要する被保険者が後期高齢者医療へ移行したことも要因として考えられる。また、特定検診の受診率が63・4%（前年度比1・3%増）と常に高率で推移している。その健

診後の特定保健指導対象者への保健師の訪問指導活動も保険給付費の抑制につながっているものとして評価したい。

介護保険特別会計は、保険給付費10億4千922万7千円で前年度比1千350万円減であった。しかし、

今後団塊の世代が75歳に達することにより、要介護者の増加が予想される。介護予防としての「元氣が出る学校」、「元氣クラブ」等の役割は大きくなくてはならない。事業の効果検証をされ、充実を図られたい。

老人福祉については、一人暮らし等高齢者の日常生活支援を目的とされ、現行のボランティアポイント制度を社会福祉協議会のボランティア資源と連携され、内容を見直す等の改善を図られたい。

◎健康増進課

「健康づくり日本一」を目標に保健師・栄養士・看護師等の推進体制を充実され、食生活改善推進協議会及び健康推進員の協力と保険政策課との連携により町民の健康増進業務と予算は適正に執行されている。今後においても、尚一層の努力を要望する。特に、基本健診を始め各種検診は、ガンや生活習慣病等の早期発見や治療に繋がり、健康保持と併せて医療費縮減のために検診受診率の向

上を図らねたい。また、インフルエンザ予防接種や妊婦健康診査等の母子保健事業についても、町民の健康に対する意識の高揚に努め事業推進を図らねたい。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、国の指針等に基づき医療機関との調整により、事故なく円滑な接種業務を実施されている。感染状況を踏まえ引き続き感染拡大防止の啓発等に努められたい。

◎教育振興課

学校教育に関しては、前年度比4千148万1千円増で、中学校屋内運動場・武道場照明改修と、テニスコート人工芝改修が主な要因である。

また、ICT事業の整備は完了しているが、導入から8年経過している機器もあり、更新等も考えられる。計画的な運用を望む。

3年にも及ぶコロナ禍において、学校行事やクラブ活動に多大な影響が出た。通常に戻りつつあるものの、クラブ活動においては、指導員の配

置・確保・生徒数の減少と、課題も多い。次世代育成のため、家庭・学校・地域の更なる連携が必要と考える。

「心の教室相談員事業」においては、延べ1千319件の相談があった。引き続き、子供達の健全育成を望む。

社会教育事業においては、中止・延期・縮小されていた各種行事が通常に戻りつつある中、行事によっては、時期や内容の変更などの要望が町民から寄せられている。時代に合った行事内容にすることも課題であると考える

◎農林振興課

(農政係)

スマート農業の取り組みが成果に表れている。省力化に向けた効率的な農業の実現及び担い手不足の解消の一つとしてさらなる充実を図られたい。

農業用資材価格、原油高騰の影響が長期化している。農業者の経営安定及び産地の維持・発展を図るため、引き続き国、県に対策を要望するとともに実効性のある支援を望む。

(耕地・林務係)

中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払事業の活用については、地域活動や営農の継続に対しての支援が行えるよう関係機関と連携し、持続可能な強い農業の構築に努められたい。

令和2年7月豪雨災害、令和4年台風14号による林道復旧が道半ばである。早期復旧を望むとともに、原木価格が高値で推移しているときに森林整備を計画的に進められたい。

森林環境譲与税事業については、令和6年度以降、森林整備及びその促進に関する施策の財源として森林環境税が個人に課税される。趣旨に沿った施策を展開されたい。

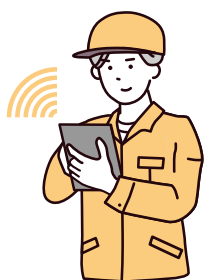
有害鳥獣被害対策については、イノシシ149頭、シカ478頭、サル20頭、鳥類5,715羽、アナグマ42頭を捕獲し、総額1千112万3千円の過去最高の補助金を交付した。今後も関係機関と連携し、引き続き被害防止に努められたい。

◎農業委員会

高齢化や人口減少の進行により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、集落営農組織の解散により、農地集積率も61.6%（前年度比0.4%減）と低下した。農地の集約化等に向けた取り組みが必要となる。目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定し、農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化を図られたい。

また、導入されたタブレットを有効活用し、地域計画の目標地図作成を進められたい。

農業者年金は、老後の備えとしても重要な制度であるので、積極的な周知、勧誘に努められたい。



議会のうごき



傍聴席から一言



はまだ よしゆき
濱田 喜幸 さん(西下須)

「議会を傍聴しよう」そう思ったのは、この町唯一の「国重要文化財」の扱いについての動向・一般質問がある為でした。

議場は役場3階奥、滅多に足を踏み入れる所ではない場所で若干の緊張を持ちつつ傍聴席へ。



傍聴券

「あれ？傍聴人は自分だけ？」「普段こんなものなのか？」が最初の感想でした。

今騒がれてる”広島某市議会”の雰囲気期待してました(笑)

4年に一度ぐらいしか顔を見ない人達が何をしてるのか？

自分が住んでいる行政や議会は何をしてるのか？振り返ってみれば、『じゃあ、自分は町や子供の為に何かしてるのか？』

今回の『議会傍聴』で少し気付いたと思います。今やネットの世界です。

動画配信サイト・SNS等での『議会中継・記録』は必須ですね。

これは私個人の意見ですが、「今の時代”SNS”の一つも活用できない首長・議員はどうなの？」

普段何してるかわからない行政・議員の仕事ぶりが判ると思います。

7月

- 3日 全員協議会
- 11日 例月出納検査(～12日)
- 12日 広報特別委員会
- 13日 定例郡議会議決審査(～31日)
- 14日 川辺川ダム建設促進協議会総会及び三期成会合同定期総会
- 19日 広報特別委員会
熊本県町村監査委員協議会臨時総会・研修会
- 26日 町村議会常任委員長・議会運営委員長研修(オンライン)

8月

- 1日 全員協議会
- 7日 ふるさと祭り実行委員会
- 8日 令和5年第5回臨時会
- 17日 例月出納検査(～18日)
- 21日 定例郡議会議
人吉下球磨消防組合議会臨時会
- 22日 熊本県町村議会正副議長研修会
- 23日 備品監査(木上小学校)
- 24日 議会パーパレス会議システム導入事業選考会
- 25日 熊本県町村議会新議員研修会
人吉球磨広域行政組合議会定例会
- 26日 第37回にしき夏まつり
- 27日 第63回分館対抗バレーボール大会
- 28日 議会運営委員会
全員協議会
- 29日 全国町村議会広報クリニック(～30日)

9月

- 5日 令和5年第3回定例会(～14日)
- 7日 ゼンカイミート(株)竣工式及び落成祝賀会
- 13日 金婚夫婦表彰式
- 19日 遊水地現地視察研修(阿蘇市)
- 20日 例月出納検査(～21日)
- 27日 人吉下球磨消防組合消防庁舎建設特別委員会
- 28日 人吉球磨広域行政組合視察研修(～29日)

軌跡

令和五年十月に施行されたインボイス制度はその施行がなされた時期にマスコミを中心に話題となった。当事者となった免税業者にとっては死活問題となる業者もあったが、時限措置もあり、反対運動もあったが当たり前のように制度はスタートした。

令和六年四月に始まる相続登記義務化についてはどうだろう。錦町には三百もの空き家や廃屋があると聞いたことがある。ある新聞記事では正確に登記されていない土地が九州全土の面積もあるとあった。筆者は賛成・反対を訴えたいのではない。問題は、その制度が始まって、マスコミで話題になって初めてその制度を知る人が多量ということだ。

コロナ過以降私たちの生活は二変した。特にコミュニケーションの形が変わった。最近では元に戻りつつあるが、やはり完全とは言えない。先日行われた町民体育祭の様な町単位、その反省会の様な分館単位、そして井戸端会議的な近所単位の交流の完全復活を願う。

(文責 丸小野 聖一)

【広報特別委員会】
委員長 早田 和彦 委員 石松まゆ子
副委員長 丸小野聖一 委員 高田 孝徳

議長 荒川 孝一